

「先生のための夏の経済教室 in 東京（高校向け）」 記録

- 1 日時 8月14日（月）～15日（火）
- 2 場所 東京証券取引所内東証ホール
- 3 主な内容

■第一日目 8月14日

時々小雨が降る曇り空の天気であったが、多くの参加者のもとで教室が開催された。
主催者挨拶（東証増田隆金融リテラシーサポート部長、ネットワーク篠原総一代表）のあと、一時間目の講義がはじまった。

<1時間目>Basic「基礎から学ぶ株価」

（講師：鈴木深東京証券取引所金融リテラシーサポート部課長）

- ・講師で話をするのは三年目という自己紹介のあと、大きく四つ、一つは証券取引所について、二つ目は市況・株価について、三つ目は代表的な株価指数について、最後に東証の金融リテラシーサポートに関する案内、を話すと予告された。
- ・第一の証券取引所に関しては、日本取引所グループの紹介からはじまり、証券取引所の過去と現在の取引の様子を話された。また、世界の取引所のなかでの日本の位置を紹介された。そのうえで、証券取引所の役割、証券取引所の業務・組織・ビジネス収入などの解説があった。
- ・次の市場に関しては、市況をあらわす代表的な指数としての日経平均とTOPIXを紹介されて、東証一部の株価と売買代金の変化とその要因を解説された。さらに、株価が決定される仕組みを発行市場と流通市場の二つから取り上げ、株式上場の具体的なプロセス、新規上場会社の株価決定プロセスを具体的事例とともに紹介された。また、流通市場での株価決定の原則その時のチェックや売買原則を紹介された。合わせて代表的な投資尺度としての配当利回り、PER、PBRの解説をされた。
- ・三番目のテーマの代表的な株価指数に関しては、日経平均の概要を銘柄選定、計算方法など詳細に解説をしていただいた。また、TOPIXに関しても紹介されて、株価指数の活用例として、株式指数先物取引、株価指数オプション取引などデリバティブ取引に関しても触れられた。
- ・最後に東証の金融リテラシーサポートに関する案内をして講義を終了した。
- ・株式、取引所、株価形成、様々な指数、その活用実際などでいねいに株式を通した金融の動きを解説していただいた講義であった。

質疑応答

質問 築地市場も証券市場に上場しているが どのような意味があるのか？

回答 会社が上場しているのと同様だが他社と異なる面もある JR等と同様に公共性があり、資金調達が必要な面もある

<2時間目>Basic「エコノミストと授業をつくるー税と社会保障」

- ・ネットワーク大阪部会のメンバーから二つの授業実践が紹介された。
- （1）大塚実践
- ・最初は、大阪府立三国丘高校の大塚雅之先生の「①税に関する実践、②社会保障に関する実践」である。どちらも二年生「政治・経済」での実践で、①税に関する実践は四次配当で、最初に市場メカニズムを学び、次に市場の失敗を二時間学び、最後に大学の授業料を考える」という単元構成になっている。その中で、公共財ゲームを組み入れて市場の失敗とその補正と税の関係を押さえた上で、第四次の大学の授業料を考えるというグループ活動をさせるというものである。
- ・このグループ活動では、新聞記事をもとに大学の授業料無償化に関して4つの政策のうち自分の考えが一番近いものを選ぶ。そのうえでグループになり、いろいろな立場の人間（8人分用意してそのうちの一つを引かせて割り当てる）になってその立場から授業料無償化のメリットやデメリットを主張させる。それを踏まえて、立場を超えて重視する価値を発見させて新聞社

に投書するという流れの授業である。

- ・②の社会保障の実践の単元計画も四次計画で、第一次に各国の社会保障、第二次、三次に日本の社会保障の制度を学んだうえで、第四次に年金問題を考えるという手順である。第四次では、日本が行うべき政策の4つの順位を個人で記入し、次は与えられた資料をもとにグループでどの政策がよいかを決定し伝える。さらにその上で、無知のヴェールをかぶって二つの政策を比較して議論するという流れである。
- ・特筆すべきは、二つの政策の比較に、アジア開発銀行が使っている政策選択シートの改良版のフォーマットを使わせて比較させる点である。その過程で政策のトレードオフが実感できるだけでなく、思考の過程が見えてくるというものである。

質疑応答

質問 選択肢のオリジナリティは？ 例えば、税の使い道をどこに使うべきなのか？（千葉坂本）

回答 教科書をしっかり読ませている。時事問題をつかう。だから、生徒は読む力が必要になる。18歳になると投票に行くので、選択肢を維持するのが課題となる。

質問 思考実験に、仮に公共財ゲームでうまく協調した場合は、どうするのか。その協調した結果をどう活かすか

回答 思考実験はいろいろある。公共財ゲームでは、なるべく裏切る場面ができるように設定してある。協調しないようにするためには、工夫として考えられるのは話し合いをなしにする設定が考えられる。裏切らない流れに修正する指示をする。

質問 進行役から金子先生（神奈川平塚農業初声分校）に感想を求める

回答（金子） 生徒が厳しい学校に勤務している。今回は打ち合わせなしで来た。

お二人の発表を受けて生徒を動かす良質な問いをつくる意欲が湧いた。

いかに教員は、生徒が学ぶ場面をつくり出し、生徒にタイミング良く合わせるかが大切だと感じた。今回の発表を聞いて生徒を良く見る、おかしいと思う心が大切で準備が必要だと感じた。自分の学校で活かしたら良いと思う。

(2) 山本実践

- ・二番目は山本雅康先生（奈良学園中学校高等学校）による「18歳選挙権や新科目公共を見据えた租税に関するアクティブ・ラーニング型授業の実践」の発表である。
- ・これは租税に関して、ワーク1で最初に自分の意見を税に関する6つの考え方（栗原東洋大学教授の資料を改変したもの）に基づき選択、ワーク2でグループに分かれてグループとしての意思決定をさせ、ワーク3でそれを踏まえて、ふるさと納税に関する政策決定の選択をさせて理由を考察させるという流れの授業である。
- ・ここでは、アクティブ・ラーニングの条件としてその外化（溝上京大教授の提言）の条件を踏まえた活動、また深い学びの実現（大杉昭英氏）の提唱を踏まえた授業づくりが目指されている。発表では、生徒の活動の様子の写真、クラスでの意思決定の事前と事後の変化のデータ、生徒のふるさと納税に関する政策選択の理由の紹介、さらには、この授業後のセンター試験を改良した定期考査の問題が紹介された。



山本先生の報告風景

(3) 野間先生のコメント

- ・二人の発表を受け、同志社大学の野間敏克先生からエコノミストの立場としてのコメントがあった。

- ・二人の実践は、いろいろなパターンで同一の意思決定を繰り返すことで生徒の理解の深化を図っている点、思考のプロセスや生徒の変化がわかる点、資料を多様に使っている点、指導する教員が生徒より高いレベルの理論を理解していて指導している点、指導する先生もネットワークの部会活動の中で成長している点で、すぐれた実践であるとコメントされた。さらに、実践校はレベルの高い生徒が集まっている学校だが、そのほかの学校でも使えるヒントがあると総括された。

質疑応答

新井 ふるさと納税が最初の実践と異なるが 生徒の反応を含めて紹介してほしい。

回答 (山本先生) ふるさと納税についての拡充について、それぞれの背景 A から F で考えさせた。日本には寄付の文化がないと感じている。世界的には、ビルゲイツなどの例もある。

新井 ふるさと納税も A とつながるのではないか

回答 (山本) 垂直的公平について、踏み込んだ報告もある。私は一つひとつの例を使って考えさせている。トレードオフの発想が使える。

新井 経済学的な観点から内容の吟味は？

回答 (山本) 経済学から広がっている。高校生にはそんな難しくさせていないのがむしろ良い。

<3 時間目> 記念講演「2030 年の日本経済と若者たち」

講師：吉川洋氏 (東京大学名誉教授、立正大学教授)

- ・2030 年というのは、次期学習指導要領が想定している、それで学んだ若者たちが活躍する時代という年であることが司会者から紹介された後、講演にはいった。吉川教授の講演は以下の内容である。

(1) 人口と日本社会

- ・どんなに対策を講じても少子高齢化の進行は確実な前提である。2115 年、100 年後の中位人口推定で 5050 万人という数字が出ている。頑張っって減り方のペースを変えることができる程度。だからといって将来世代が現在の親の生活レベルに比べて生涯所得は今の成長率を前提にすれば絶対的に貧しくなることはありえない。ただし、幸福とは別である。
- ・現在の経済社会の閉塞感は、日本だけの現象ではなく先進各国に共通の問題。日本での問題は、高齢化、家族の変容、経済の長期停滞の三つの理由からなる。
- ・高齢化についていえば、若者よりも高齢者のグループ内での所得・資産・健康のばらつきは大きい。その意味では高齢化は格差の拡大の要因となっている。生活保護が増大しているが、その半分は高齢者、特に、一人暮らしの女性が多い。
- ・家族の変容についていえば、かつては生活力が弱い人は家族が面倒をみていた。今は 30 代の男性の単身世帯が多くなっている。これは家族がセイフティネットになっていない反映である。
- ・経済の長期停滞では、その結果の非正規雇用の増大が影をなげかけている。30 年前の非正規労働者は 16~17%であった。現在は 40%に近い。これはコストカットのやりすぎである。少子化の背景には結婚しない人、できない人が増えているからである。日本ではフランスや北欧のように婚外子での出産はまだ社会的に認知されていないので、有配偶率が出生率を左右するが、正規・非正規によるその差は有意なものがでてきている。コストカットのやりすぎは社会全体での悪循環をもたらしているが、ミクロの企業レベルでは反省もはじまっている。

(2) 格差問題とその対応

- ・格差問題に関して、警鐘をならしたのがピケティの『21 世紀の資本』である。このなかで各国の格差を歴史的に見た図が興味深い。二次大戦前はどの国も富裕層に多くの富が集まる格差社会だった。それが戦中から戦後にかけて平等社会化の傾向を示したが、1980 年代を境にしてまた格差が増大している。特に、英米加では、富裕層の所得集中が顕著である。一方、日本、

- 仏、スウェーデンは富裕層への富の集中はそれほどみられない。つまり、日本は勝ち組なしに全員が貧困化している傾向、そのなかで高齢化を背景とした格差拡大している傾向がみられる。
- ・格差に対応する仕組みはどうか。人間社会の歴史は格差社会だ。だから社会を変えると主張したのがマルクスやエンゲルス。それと問題意識を共有して解決策をだしたのが福祉国家モデルである。福祉政策の先駆はドイツのビスマルク。継いだのがイギリスのフェビアン社会主義である。フェビアン主義は、自由主義でいいが放っておいたらダメという常識論である。その仕組みを100年かけて作り上げてきた。日本でも、1961年国民皆保険・年金ができたが、ここに来て財政問題とのリンクでその持続可能性が問題になっている。
 - ・日本の財政はこのままでは持続不可能な赤字を抱えることになる。その理由は社会保障費の増大であり、保険料収入で給付を賄っていない。その差額が国からの給付であり、それが財政赤字につながっている。
 - ・財政再建に関して、安倍内閣は経済成長による財政再建を目指しているがそれはダメである。財政赤字は構造的な問題なので、もっと根本を見る必要がある。それは税の問題である。
 - ・日本人は現在十分に税を払っていない。消費税が低すぎる。そういうと累進所得税が解決策という反論が来るが、所得は補足が難しい。累進税にする場合は労働所得と金融所得をあわせて総合所得を補足しなければならないが、特に金融所得の補足ができずギブアップしている。
 - ・消費税に関しては、軽減税率を主張する人たちもいるが、かつての物品税の経験からみても欧米の経験から見てもゆがみが多すぎて採用できない。私は、消費税をあげて低所得者にはみなしで先に給付する方式がよいと思う。EU各国では消費税は最低で15%、現実には20~25%かかる。それに所得税と保険料を払う。それで社会保障を維持しているのだ。
 - ・財政赤字と社会保障では、出口を考えることも必要である。現在、一人当たりの社会保障費は減っているが、全体のボリュームは増えている。これが高齢化の現実である。その伸びを抑えることは必要であり、マスコミでカットというのはミスリードである。例えば、医療保険でも高額医療費の問題、自己負担の問題などまだ切り込めるものは多い。医者にかかったら一回100円置くだけでも2000億円になるので、そんな負担の在り方も考えてよい。

(3) 人口と経済成長

- ・ここまでが現状の話。これから人口と経済成長という少し明るい話になる。
- ・人口と経済成長は実は相関はないといってよい。日本の10%高度成長の次代も人口の伸びは1%だった。中国でも同じ。人口が減ったら成長ができないというのは、一人が一本のシャベルで道路工事をしている状況を想定している考えであり、人口が減ってもブルドーザーが出てくればよい。これは供給サイドの話だが、需要サイドでも同じ。人口が減ると売れなくなるというのは1個100円のまんじゅうを売り続けるというイメージでの論議。現実には一つ当たりの単価が上がれば消費の総額が減ることは必然ではない。
- ・人口が減っているドイツでは、イノベーションを命題として、インダストリー4.0という方向を打ち出して突破しようとしている。
- ・このような可能性のなかで危惧は、日本では現在マクロでは企業の貯蓄が多くなっている。企業がケインズの言うアニマルスピリットを持ち挑戦すること。また、教育を通してイノベーションを起こせる人材をつくるが必要になっている。そのイノベーションを起こすのは人であり、とりわけ若者である。

質疑応答

質問 最初の格差拡大の理由の3つで、税制や雇用政策の面が影響しているのではないのか。

2%成長は苦しいと思うが。格差拡大や所得再分配するために、累進課税はやらないのか。取りやすいところからとっている感がある。(千葉多古高校坂本先生)

回答 あくまでも成長予測は平均の値である。分配が問題。平均ではそうになってしまう。

成長した(果実)をどうやって分けるのか。分配の課題でもある。

格差をどのようにして緩和するのかについては、税と社会保障 社会保障の財源がファイナンスできていない。赤字国債の問題が大きい。「累進課税の理想を見失うな」との指摘だが、所得の捕捉をどこまでやるのかという課題がある

この課題を克服するためには、税務署員を倍増しなくてはならない。消費税の徴税

コストはゼロである。低所得者には、やはり給付型が良い。再分配効果を高める工夫が大切である。所得税の最高税率を上げてても税金があまり上がらない。確実に消費税は税金がある。したがって、再分配効果を高める工夫が求められる。

<4時間目>歴史分野を経済で読み解く「ブロック経済、ブレトンウッズそして現代」

講師：篠原聡一（京都学園大学学長）

(1) 歴史と経済

- ・ 高等学校の歴史で取り上げられるトピックス、とくに経済に係わるトピックスには特徴がある。第1に、戦争や大恐慌のように、社会や経済のあり方を変えてしまうほどの大混乱、中でも金融面の大転換が取り上げられることが多い。ところが歴史の先生方にとっては、経済（中でも金融）の制度や政策の枠組みについては、教えづらい分野ではなからうか。第2に、歴史を経済から読み解くことの利点は、細かな歴史の事実に立ち入るのではなく、大胆に単純化したストーリーを作り上げ、そのストーリーを通して歴史のエッセンスを捉まえられることにある。そして、その大胆なストーリーの軸になるのが経済理論、それも一度説明を聞けば誰にでも理解できる程度の経済理論である。
- ・ 今回とりあげるテーマは、第一次世界大戦後の世界の混乱とその調整である。戦争は規模が大きいほど巻き込む国の数も多く、経済的、社会的な混乱の規模も大きい。したがって、その後の調整も簡単には進まず、結果的に第二次世界大戦に突入していったという骨太なストーリー（歴史研究の専門家ではない、エコノミストの理解）を提示してみたい。

(2) 予備的考察

- ・ 最初の作業は、大戦間の国際調整の歴史のエッセンスを、どのような観点からとらえてみるか、ストーリー作りの観点を定めることである。エコノミストである私は、当時の金融制度、具体的には国際金本位制を軸にして歴史の骨太の流れをみていきたい。
- ・ そこでまず、予備知識として国際金本位制のエッセンスを整理しておく。この制度が成り立つための条件を大胆に整理すれば次の4つだけ。①各国が、自国通貨と金の交換比率を固定すること（たとえば日本が金1g=110円、アメリカが金1g=1ドルに固定する）。②各国の政府ないし中央銀行が、自国の通貨と金の交換を保証すること。③各国は、通貨発行量を金準備に連動させる（たとえば、日本銀行は円（日銀券）の発行額を政府（または中央銀行）が保有する金の量（それを金準備という）の4倍にする）。④各国は金の国際間の移動を許可する。以上の4条件である。
- ・ その結果、日本政府もアメリカ政府も、円とドルの交換比率は定めてはいないにもかかわらず、上の例では、結果的に1g=1ドル=110円のように、通貨間の交換比率である為替レートが固定されることになる（これが、金本位制は固定為替相場制である、という教科書的な表現の意味である）。
- ・ 4つ条件を一つずつはずしてみると、歴史の教科書で取り上げられる金融政策用語の意味が簡単に分かる。
 - ① の条件である通貨と金の交換比率を変えれば、結果的に為替レートを変更させることになる。たとえば日本だけが1g=110円を1g=150円に変えれば、ドルとの為替レートは、1ドル=110円から1ドル=150円になるように、円を切り下げることになる。これが、円切り下げとか、ドル切り上げと呼ばれる事象の意味である。

- ② 停止すれば、それは単純に、その国が金本位制を廃止することに他ならない。
- ③ 守る限り、国家は意のままに多額の資金を調達できない。例えば戦費を調達しようにも、政府が国債を発行して、それを中央銀行に引き渡し、代わりに通貨を受け取ることはできなくなる。だから第一次世界大戦開戦後、各国は次々と金本位制から一時的に離脱していったのである。
- ④ やめることは金輸出禁止と呼ばれ、国内では金本位制を続けるが、国際間で金が動かないので為替レートが連動せず、自由に動く、つまり国内では金本位制を守りながら、対外的には為替レートを現在のように自由に変動させる変動相場制になることを指す。

- ・金本位制に関しては、(a)世界はなぜ、18世紀末から第一次世界大戦にかけて金本位制だったのか、(b)各国はなぜ、第一次世界大戦を機に金本位制から離脱していったのか、(c)世界はなぜ、最終的には、第二次世界大戦までに金本位制を放棄したのか、という三点を押さえておく必要がある。

- ・(a)は、簡単に言えば、覇権国イギリスにとっても周辺国にとっても、金本位制が便利な制度であったからである。周辺国は自国通貨をイギリスポンドと固定することによって通貨の信用が得られ、したがって輸出国が支払代金を受け取りやすくなるからであり、また資金借入れについても、後に借入れ資金を返済する際の信用がつくため、貸し手のリスクが大幅に軽減するからである。ちなみに日本は、日清戦争の賠償金を基にして金準備を用意し、1897年に金本位制に加わっている。(b)は、先に説明したように、戦費調達のためである。(c)についてはここでは触れないが、別途、考えておきたい。

(3) 戦間期の国際経済システム

- ・本題に戻る。戦間期の世界で、経済面で何がおこったか。

- ・第1は覇権国構造の変化である。イギリスが後退し、米英の経済力が逆転した。しかし、アメリカがイギリスに替わって覇権国になるのは第二次世界大戦後のことである。第2は、ドイツなどに過大な賠償負担を課したベルサイユ条約と、独仏、独英の調整（ないしは確執）である。第3に、戦場にならなかった日本などの経済成長である。

- ・ヨーロッパ各国は、1920年代に入り、徐々に生産力を復活させていく。とくにイギリスなどは対米輸出を梃子に復興し、1925年に旧平価で（以前と同じ為替レートで）金本位制に復帰する。ところがその間に、他国に比べてイギリスのインフレ率が高かったため、元のままの為替レートではイギリスの生産物が割高になりすぎていた。（たとえば、同じような財が、以前はイギリスでは1ポンド、アメリカでは1ドル、為替レートは1ポンド＝1ドル。1925年時点では、同じ品物がイギリスでは2ポンド、アメリカでは1ドルになっていたのに、以前と同じ為替レート1ドル＝1ポンドで金本位制に復帰したのでは、アメリカの品物がアメリカでは1ドルのままであるのに対して、イギリスの品物はドルに直せば2ドルになる。）その結果、やがて外国の割安な品物がイギリスに流入し、逆にイギリスの生産物は割高で外国に売れなくなっていく。

- ・フランスは1928年に旧平価で金本位制に復帰する。そのため、フランスの製品は割安で輸出は伸び、国内生産は活発になっていく。一方、第一次世界大戦の戦場にならなかったアメリカは急激に生産能力を拡大したが、1920年代終わりにバブル経済に入り込んでいく。最後に日本は、関東大震災、昭和金融恐慌、井上・高橋論争など混乱はあったが、趨勢的には繊維産業などが台頭していく。そして1930年に井上準之助の下で旧平価による金本位制復帰への道を辿る。

- そのような状況のなかで、1929年10月にアメリカでバブルがはじけ、それが世界恐慌に発展していく。個人や企業は銀行から資金を借り入れては株式を買い増していた。そこへ株価が暴落し、借金だけが残る。すると返済に支障をきたす企業や個人がでてくる、そこで銀行は金を貸し渋る、個人や企業はモノを買わなくなる。しかし企業は、売れないから生産を縮小する。生産を控えるから雇用が減り、失業が発生する。そして、失業が増え、人々は所得が減るからモノを買うのをさらに控える。企業は売れないから更に生産を控える、という悪循環に陥ってしまった。これが国際的な恐慌の単純な構図である。
- この時、各国が採りうる選択肢は基本的には4つ。①為替の切り下げ。②輸入関税の引き上げ。③経済のブロック化。④ケインズ政策である。
- ①と②は、世界の限られた需要の中で、外国製品に向かっていた需要を自国の生産物へ誘導するという保護主義政策である。しかし、どの国も需要不足にあえいでいる中で、ある国が他国の需要を奪おうとすれば、相手国も対抗手段をとることは目に見えている。そのため、各国が為替切り下げ競争、関税引き上げ競争を激化させていき、瞬く間に世界の貿易が大幅に縮小していく。このように、選択肢①と②は、各国が他国からの需要を奪えないまま、世界の貿易だけが縮小する（1930年から1932年までの3年で、貿易額が3分の1に縮小）という意図しない結果に終わる。
- そこで、今度は、残されたわずかな貿易を時刻に取り込むために、各国は関係国とブロック経済を形成し、特定の国の間だけで貿易を守り、その他の国を自国グループの市場から排除しようとした。これが、選択肢③のブロック化のねらいである。その際、持てる国（イギリス、フランス、アメリカなど）のブロックと、持たざる国（ドイツ、イタリア、日本）のブロックという、2種類のブロックが生まれていく。しかも持たざる国、とくに日本は、ブロック化によって国内生産物の販売市場を失うだけでなく、国内で生産する際に必要不可欠な石油などのエネルギー、鉄鉱石やゴムなどの原材料の確保が困難になっていき、そのために石油や鉄鉱石を求めアジア各地に勢力を伸ばそうとした。ドイツは東欧方面へ、イタリアはエチオピアなどのアフリカ方面へと侵攻していく。持てる国グループはこのような進行を阻止しようとする。世界は、このようにして、最終的には第二次世界大戦へ突き進んでいく。
- 先に挙げた④の選択肢はケインズ政策（公民で学ぶ有効需要の理論）である。生産能力や労働力は有り余っているのに、需要が足りないために生産が伸びず、失業も増える、そうであれば政府が公共事業などをおこして需要を作り出してやればよい、という考え方である。アメリカのニューディール政策、日本の高橋財政などがその例である。ところが、アメリカでは短期間のうちに政権交代で軽視される。日本では高橋財政を通して、政府が需要創出資金を捻出するためにも金本位制から離脱し、日銀引き受けの国債発行や日銀券（貨幣）発行の上限を外したところ、それを軍部が利用する方向（軍事拡大のための資金調達を可能にするという方向）へ流れていくことになった。このように、4つの選択肢の中では唯一、平和的調整政策であったケインズ政策は実を結ぶことはなかった。
- 第二次世界大戦後、このような戦間期の失敗への反省を踏まえて、自由貿易と、金の代わりにドルを核にした金本位制の改訂版（IMF体制）が作られていく。これがブレトンウッズ体制である。そして、歴史学習としては、次に、そのブレトンウッズ体制が戦後経済復興にどのような役割を果たしたか、やがてその制度も20年余りで、なぜ放棄することになったのか（ニクソンショックなど）、その理由を、経済のストーリーを通してみていく作業に続いていく。（ブレトンウッズ体制点に関しては、2012年「先生のための夏休

み経済教室」で篠原総一が解説している)

- ・さらに、現代の通商摩擦、習近平の中国・トランプのアメリカの経済政策や覇権争いの帰結など、戦間期の経験をベースにしてその本質を高校生なりに分析してみることは少なくないが、時間になったので、残念ながらここでは触れることはできない。

■第二日 8月15日

<1時間目>「豊かさとGDP」

講師：小巻泰之氏（日本大学経済学部教授）

(1) GDPを扱う意味

- ・この問題（GDP）を扱うのは二年ぶり。事前に教科書での扱い方を調べ、東京部会で先生たちがどんな点に苦労しているのか意見を聞いた。
- ・教科書では、単に統計的な解説をするだけで、間違いも散見される。その結果、暗記科目になっていてこれを学ぶことで何がわかるか、使えるかが見えてこない。入試問題でも出題しやすいので知識問題で出題される。生徒にとって眠くなる単元になってしまっている。
- ・先生たちもこの単元で学ぶことが次にどうつながるかが分らない、豊かさに関してはブータンなどが出てくるがどう考えるべきか、三面等価は必要か、GDPとNIの関係はどのように理解させればよいかなど疑問を持っている。
- ・結論的に言えば、そもそも教科書で「国民所得」という用語を使う必要はない。単純にGDPのみを理解すれば十分である。それは、国民所得では、国内と国民という概念を区別必要があり、固定資本減耗というわかりにくい概念を理解する必要があり、GNPとGDPの区別を説明するときに生産と所得の二つを計算することの意味付けを説明する必要がでてくるからである。
- ・では、なぜGDPでよいのか、よく利用されるのか。それは、GDPは所得水準を示し、私たちの豊かさを図る指標になっているからである。ただし、豊かさは一律に定義するのは難しいのは事実である。

(2) GDPの活用

- ・ここからが本論で、GDPに関する経済の考え方を説明する。基本は経済をバランスで考えることである。私たちは、常に現在の豊かさを重視するか、将来の豊かさを加速させるかの選択に直面している。豊かさは消費の量の大きさで判断する。稼いだお金を今使うか、将来のために使うかという選択からは、所得（現在）＝消費（現在）＋貯蓄（将来）という式がでてくる。このうち、貯蓄は金融機関を通して、企業に提供され投資の形になるので、生産＝消費＋投資という式がなりたつ。ここで生産されたものはすべて使われるという前提で考えると、この二つの式を合わせると、所得＝支出（消費と投資）＝生産、という三面等価となる。
- ・三面等価は理論的に得られるものだが、現実にも三面等価が成立しているはず。それは企業は無駄なものを生産したくないはずだからである。しかし、企業が消費者の需要をよみ切れず在庫が生じる場合がある。これが景気循環（キチンの波）を引き起こす。でも、在庫はもともと投資でもある。クリスマスケーキやバレンタインのチョコなどはあらかじめ在庫としておく。また本屋さんの本のように並べて置くことで遺失利益の排除を目指している在庫もある。ここまでは国全体の所得の話である。
- ・次に個人の所得を考える。アンケートを取る。二年前も同じ質問をしている。宝くじで1万円当たったらどうするかというものである。臨時収入があったので消費を増やす人、現在も将来も変わらずに消費する人、将来の不安に備えて消費を決める人の三パターンでゆく。（挙手で概略を見る）。今年は消費を増やす人が増えている。
- ・このアンケートは消費と景気の間を考えると格好の材料である。臨時収入があったので消費を増やす人が増えると景気はプラス方向になる可能性が高い。それに対して将来に備えて現在の消費を抑制するのは合理的であるが、景気は悪化する方向になる。つまり、個人的には正しい行動でも、皆が同じ行動をとると経済は悪化するという合成の誤謬が起こる可能性がある。

そこにマクロ経済学の知見が必要になる。つまり、消費も貯蓄も重要だがすべてはバランスしているという理解が必要なのである。現在の消費が増加しないと景気は悪化する。貯蓄がないと将来のための投資ができない。でも、消費もしくは投資ばかりを増やすことはできないということである。

- ・そこから、日本の財政赤字の問題（政府に消費者や企業が消費や投資を所得いかに押さえてお金を貸している）、財政赤字の削減の経済への影響（+でもありーでもある）、輸出増による私たちの生活への影響（経済成長と貿易収支は関係ない）などを見ることができる。私たちが所得をすべて消費せずに貯蓄すると、マクロ経済的には必ず財政赤字と経常黒字が発生することがわかるのである。経済全体は雑多な動きの集計量から因果関係をとらえてみてゆく必要がある。

（3）GDP と豊かさ

- ・次に、GDP と豊かさの関係、幸せの関係を見てゆく。ここでの結論は先に言えば、GDP が伸びても豊かさを感じられないのは、計測されていないものが多いからである。
- ・ブータンに関しては、統計の結果が独り歩きしていて、国際的な 10 段階評価にすると日本と変わらない結果となっている。豊かさの計測は難しいが地域ベースでは計測ができるし使えるものが出てくる。結果として、豊かさはやはり所得に影響されているということがわかる。
- ・豊かさの測定そのものはそもそも困難である。それは豊かさは一義的に定義できないし、価値観は流動化しているからである。したがって経年比較や国際比較は困難であることを承知しておきたい。地域での豊かさ調査がはじまっているが、継続しているところは少ない。しかし、活用方法することもできる。その例が沖縄県である。
- ・沖縄県では、2012 年から豊かさの調査の導入が始まっているが、地域別の豊かさの格差、所得別の格差、年齢別の差がかなり明確に分かってきている。そこからは、所得の高さ、生産性の高い年代、結びつきが強いほど豊かさが高くなっている。
- ・結論を言えば、GDP から景気変動は暗記項目ではない。マクロ経済の考え方を理解させるために使うことが重要である。それは現在の豊かさと将来の豊かさのどちらを大事にするか、そうすると経済はどうなるか、個々の最適な行動が全体の幸せとは限らない。将来を見通すことはかなり難しい。その難しさや変動を緩和するためには何が必要かなどを考えさせる授業で使うことを勧めたい。

質疑応答

質問 サービス産業の生産性を高めるには？

回答 生産性をどう高めるには、人の数で決まる。宅配業者など再配達などの過剰サービスをやめれば生産性が上がる。数を減らせば生産性は上がるが、賃金が下がるし、失業率も上がり、かえって経済成長にも影響を与える。

質問 生産性を高めて賃金は上がらないのか。

回答 パイ（全体）が増えないとダメである。

<2 時間目> 「テスト問題を視点に授業改善を考える」

講師：佐藤英司氏（福島大学准教授）、鍋島史一氏（教育実践研究オフィス F）

（1）まず、佐藤先生から実際の入試問題（法政大学）を素材とした解説から始まった。

- ・法政の問題は、テーマとして待機児童問題を経済の観点から取り上げたものである。待機児童問題は現代日本の特徴である核家族化の進行、女性の社会進出が集中的に表れている問題で、経済の視点では児童保育サービスに対する需要と供給のギャップ拡大と考えられる。とはいえ、経済の視点で待機児童問題をどのように考えるかを高校生や高

校教員にいきなり課するのは困難であろう。そこで、入試問題を活用して、経済の視点（市場機能の学習）と、主体的な学習（思考力、判断力の要請）の橋渡しをすることが大事となる。

- 大学入試問題では需要供給曲線および市場均衡を問う問題が多数出題されている。ただし、今回取り上げる法政大学の問題をそのまま活用可能なのはごく一部の高校のみであること、したがって入試問題のアレンジが必要である。
- 会場の先生方が問題を解いてみる時間をとったあとで解説を行った。リード文を読み、知識を問う問題、思考力を問う問題と腑分けをしながら、進めていった。思考力を問う問題では、需給曲線の読み方、需給曲線のシフト要因、シフトした場合の変化を詳しく解説された。また、認可保育所と無認可保育所の保育料の差の問題、補助金の問題に関しては、丁寧に解説がされた。
- この問題から主体的な思考力、判断力、表現力を養成するために、このような問題の状況が現実なのかを調べさせて、待機児童問題の解決を議論させる、需要供給曲線のシフト要因をすべて列挙させて待機児童問題の解決策を議論させる、保育料を安価に維持することのプラスとマイナスを考えさせて、安価な公定価格の是非を議論させる、保育サービスの負担の観点から国や地方自治体の財政問題へ発展させるなどの活用方法がある。
- なお、入試問題の設定状況はかなり単純化されていることに注意を払って使いたい。例えば、供給曲線が完全に垂直になっているが、受け入れ人数までは右上がりその後が垂直になる、また、認可保育所と無認可保育所間のサービスの異質性など検討の余地がある。

(2) 続いて、鍋島氏からの以下のようなレクチャーがあった。

- 生徒は考查問題、入試問題に合わせて勉強するという現実を踏まえると、優れたテストと課題が授業を改善するという立場で、意欲的に作られた大学入試問題から問いの立て方を学ぶことができるし、行わなければならない時期に来ている。
- テスト（特に入試問題）に求められる条件をあげると、点数と選抜が関連する問題であること、受験を機会に学びのメタ認知を形成できるような問題が必要。また、入試問題以外でも、目標学力までの距離を正確に測定できる問題、指導効果を分析的に評価・検証できる問題が求められる。
- このような条件のもとで、テスト問題を作る場合には、散布図を描いて予測能力を検証したり、測定項目ごとの集計をするなどの様々な工夫や検証方法を知っておくとよい。
- 実際のテスト問題（大学入試、模擬試験など）の作業フローは、①問題作り、②正解の準備、③解答用紙準備、④配点、⑤採点基準、⑥解説となる。このなかのポイントは⑤の採点基準作りであり、記述問題の場合は採点基準を先に作ってから解答例を起草することが必要である。
- 大学入試問題を教材に使う前に必要なことは、評価と加工である。悪問に挑ませては意味がない。また、良問だが現時点で知識が足りないという状況では、資料を与えて読ませるなどの工夫が求められる。これからは学習型の問題（リード文が資料となりそこから設問を説いてゆくスタイルの問題）が出されるだろう、その対応も考えておきたい。そのためには読解力が必要。教科書レベルの文章も読めないままで卒業させないことも肝心である。また、問いが大きすぎると焦点化できないので、問いの分割なども必要で

ある。

- ・良問を見つけたら授業計画のカレンダーに入れておくことを勧めたい。また、教科書を超えた内容の問題であれば、いつでも知識を付与・拡充するのか、どんな発問で問題の意図や判断や選択の根拠・表現を身に付けさせるのか、初見の情報を整理・理解するための発問と板書の工夫などが、授業の活躍場所、役割である。
- ・論述問題には採点ルーブリックの活用を勧める。昔ながらのテスト直し方式では限界がある。ルーブリックは探求学習の評価にも活用できる。
- ・新共通テストのモデル問題が発表されている。これからの高校生に求められるのは、協働で課題解決に取り組む場での言語活動（根拠をあげて説明すること）である。

(3) 二人のレクチャーを受けて、進行役の新井から総括が行われた。

- ・佐藤報告からは、入試問題にも思考力を試す問題があること、経済の論理で問題をとらえなおすことができる問題があること、鍋島報告からは、優れたテストには条件があること、入試問題に取り組むことで学びのメタ認知を育てる可能性があること、その場合には問いを生徒も教師も立てる必要があることを、それぞれの報告から受け止めた。
- ・現場教員の課題は、これらの問題を教室の授業で扱うことである。今回の待機児童の例では、需要・供給の学習の応用で扱う例、多面的な探究活動の例として扱うなどの授業での活用が考えられる。その際、ジグソー学習法なども導入することも考えられる。
- ・多面的な学習では、『レインボーニュース』34号の大倉泰弘先生の授業例が参考になるので、参照していただきたい。

<3時間目>記念講演「トランプ外交政策と経済」

講師：村田晃司氏（同志社大学法学部教授）

- ・レジュメなし、メモなしで以下の講演が行われた。
- ・本日は、三つのパートで話す。一つは、なぜトランプが大統領に当選したか、二つ目は今のアメリカの政治・経済情勢、三つめは、東アジアの情勢のなかのアメリカの政策である。

(1) トランプ登場の意味

- ・トランプ登場の背景を考えるには、人口動態を見ることが大事である。これは日本でも、EUでも、アフリカでも同じ。アメリカでは、3億2000万人の人口のうち、今62%いる白人層がへって、いずれはマイノリティになってゆくことは確実。それがトランプが出てくる背景である。アメリカでは今、平均寿命が下がって、自殺率が上がっている。平均寿命では、白人・男性・高卒、つまりブルーカラー層が下がっている。鎮痛剤の使用も増えて、5%のこの層が80%を消費している。つまり、彼らの不安がトランプ登場を引き起こした。
- ・アメリカでは州によって大統領選挙での勝敗は明確に異なっている。例えば、全米で一番大きく経済力もあるカリフォルニアは民主党である。ビッグビジネスが多いテキサスは必ず共和党、リベラルな都市部の代表NYは民主党である。ハワイは必ず民主党であり、アラスカは共和党である。シアトルがあるワシントン州は最もリベラルで民主党である。民主党が強い州はブルー・ステート、共和党はレッド・ステートと言われている。選挙のたびに違うスイング・ステートは12ある。フロリダなどがそうである。ここは天王山。今回はトランプが取った。なぜなら、ヒラリー支持層が投票に行かなかったからである。
- ・スイング・ステートで重要なのは、やはり人種構成である。今17%を占めるラティーノ（ヒスパニックとは言わなくなっている）は、14%のアフロアメリカンを超えている。

2050年には29%になるだろうと推定されている彼らは総じて貧しく、政治的にはカトリックの宗教保守である。プロテスタントとの比率が変わり、アメリカを動かす要因になる。同じようにイスラームも要注意である。現在330万人、人口の1%を占めるムスリムはいずれ2倍にはなるだろうと推定されている。そうなるとキリスト教人口とのバランスが変わり、アメリカ社会を変えてゆくだろう。

- ちなみに、日本人は宗教やエスニックグループに理解が低い。イスラームに関してはシーア派とスンナ派の違いをきちんと説明できる人間はどれだけいるだろうか。命がけで宗教を信じている人がいるという現実を直視する必要がある。無知を寛容と言い換えてはいけない。さらに、韓国との関係でいえば、アメリカにおける韓国系アメリカ人は日系アメリカ人の2倍いる。彼らはまだ一世、二世の時代。だから慰安婦像をアメリカで設置する運動が起こっているし、それが受け入れられる下地がある。東南アジアでのパワーゲームもエスニックグループとの関係から見る必要もある。ざっくりアメリカということで見ることはいけない。
- もう少しいうと、人権感覚も問題である。LGBTはアメリカで政治経済で力を持つようになっている。2010年の調査であるが、自分でLGBTを答えた成人は900万人、3.7%いるが、実際には5%をこえているだろう。このグループはアメリカで83兆円の市場を持っていると推定されている。国際社会でも国連人権理事会の決議やNATO諸国ではGを公言している首脳がいて、先日の会議でのパートナーの会談では女性の奥方の間に男性が入って写真に写る時代である。トイレやパスポートの問題なども政治問題になっている。日本人の中老年の男性の感性はこの面では決定的に遅れている。
- このような人権問題は政治問題となり、トイレに関してはノースカロライナ州では、州と州都のシャーロット市で対応が違い、連邦政府ともそれぞれ違った判断がでたりしている。どんどん社会が多様化している。そのなかでそれを許容してゆく民主党リベラルのやり方に一般庶民、特にいずれマイノリティになるであろう白人低所得者層はうんざりしているし、不安を持っている。それがトランプ現象につながっているのだ。

(2) アメリカ国内の政治と経済の動向

- まず政治。トランプ政権での公約、入国禁止の大統領令は州からの反対があり、連邦最高裁判所は多くの抜け穴を持ちつつ認めるという形で結果的には機能していない。メキシコとの国境の壁についても2兆円を超える予算を議会が認めていない。ここから見ると、アメリカの三権分立は健全に機能していると言える。
- そもそも日本人は、アメリカの強い影響で作られた憲法を持ちながら、アメリカ憲法を読んでいない。アメリカ憲法の第一条は議会であり、第二条に大統領が出てくる。大統領は議会の執行役でしかない。制度的には日本の首相の方が権限は強い。
- トランプ大統領に対して、ロシアゲート事件などで弾劾の動きがあると報道されているが、追い詰められているが、上下両院が共和党になっている現在、弾劾はないだろう。それよりこれからのポイントは、2018年11月の中間選挙である。上院の3分の1が改選、下院は全員が改選になるので、上下院の政党別の分布がどのようなパターンになるかが今後を左右する。特に上院では、連邦最高裁の人事問題と関連するので注目である。トランプ政権は評判が悪いが、この間の補選などでは民主党は5戦5敗である。日本の民進党に似ている。リカバーできていない。
- 経済では、トランプノミクスがどうなるか。公共投資の増額は議会の支持がなくてはならない。突破口は大幅減税である。議会は減税OKだろうから、それをもとに中間選挙に勝つというのがトランプの戦略だろう。TPPやパリ協定離脱は国内だけでなく国際的に影響がでている。パリ協定では、州や市のなかから協定を守ると宣言しているところも出ている。地方分権の力であり、アメリカの統治行動の特徴がこんなところにも出ている。

(3) 東アジアの国際関係とアメリカ

- ・アメリカから北朝鮮に攻撃をすることはない。それは被害が大きすぎるからである。韓国には4万人の日本人、2万人の観光客がいる。20万人のアメリカの軍人、家族がいる。それらの避難計画なしに先制攻撃はできない。ソウルは休戦ラインから50キロ（東京・八王子、藤沢と同じ）しか離れていない。それで人口の4分の1の1000万人が住んでいる。もう戦争になったら大変な事態になる。
- ・滅首計画もできない。つまりトランプは何もできない。米朝会談をやってゆくしかない。つまり北朝鮮は、イスラエル、パキスタンになるということである。相当厳しい状況である。そういう現実を認めて、現状でフリーズしてゆく、核を減らしてゆくしかない。
- ・韓国も文政権ができて、日米韓の共同ができない状態になっている。お互いに左翼反日だとか安倍は右翼だとかとレッテルを張るようなことでは共同できない。韓国で親北というのは、北も変わることを信じている人間で文大統領はこれ。これからの日本のポイントは、対米、対中との関係になるだろう。
- ・東アジアの情勢は厳しい。集団的自衛権が大事。そもそも日本で集団的自衛権を否定する閣議決定は1972年からで、憲法発足の時からではない。当時、与野党の伯仲、沖縄返還とのセットの政治判断だった。憲法解釈の知見と現実の外交とのすりあわせが必要で、最初から憲法解釈から行くのは間違いだ。憲法学者だけが学者じゃないと発言して物議をかもししたが、日本の憲法学者の多くは人権専門家で9条専門家は少ない。日本国憲法は、条文が少なく短い。したがって内容が抽象的。また人権条項が多く統治機構が少ない。それだけ改正がしにくい。憲法学者が解釈を先行させ、現実をみようとししないのは問題だ。

質疑応答

質問 アメリカのトランプ現象に対し民主党が勝つ方向か

北（朝鮮）が弱体化し、北からアクションはあるか？

回答 白人がマイノリティーになるまで、何度か使える。特にスイングステイトで使える。

民主党が建設的な意見で立ち直れるかが、新たな大統領候補を出せるか課題だ。

大いにある。いきなり弾道ミサイルは発射されない。小競り合いはあり得る。

変わるふりで変わる可能性がある

質問 大統領選挙で第三の勢力 サンダースのような候補者が出現し、ヒラリーの得票数も多かったが…

回答 わからない。第三の政党を作るのは難しいだろう。共和党、民主党で一つの政党ではない。それが機能しない状況にある。政党の内部に政党政治が進む。

サンダースのような人が出る前提として、高等教育機関の学費が高くなりすぎている現状がある。特にハーバードは収入に応じて授業料が決まる。高等教育機関の学生は借金地獄の状態である。高等教育機関はビジネスのような有様でもある。日本もアメリカをモデルにした大学にする必要はないのではないか。選挙制度を変えるのはなかなか難しいのではないか。

<4 時間目> 「経済学から考える新しい政治学習－政策選択ができる生徒を育てる視点－」講師：中川雅之氏（日本大学経済学部教授）

- ・今年の講義は昨年テーマの続きである。本日は、四つお話をします。
- (1) 若者にとって政策選択の意味？
- ・教科書に書かれていることを調べてみると、民主主義の基本原則からはじまり、日本国憲法、政治機構、現代の日本の政治という大きな学習項目がでてくる。それを図示すると資料のようになる。ここでは国民の多様なグループが選挙を通して議会を作り、議会は政府を統制する。政府は租税を取り、公共サービスや規制やルールで国民を統制する。政府は国民の財産権を制

限したり、自由権を制限して公共のためということでは施策をおこなっているのだ。

- ・政府は国民や議会とちがって、継続性があり死なない。政府の役割には、公共財の提供、所得の再配分、景気安定化の三つが教科書には載っているが、もう一つ、経済成長など将来世代のための社会の持続性を確保するための政策も行っている。政府にとって、若者は社会集団の一つでしかない。議会も同じ。したがって、若者が選挙やその他の手段を使って、自分たちの利益を反映させることをしておかないと社会の厚生水準は低下する。しかし、若者はその仕組みや自分が現在や将来の人生に影響を与えるであろう社会の仕組みに関しては、関心をもたないし、それを自分たちが変えるか変えないかを選択しなければならないという自覚を持っているわけではない。

(2) 若者の政策選択にはどんな形をとる可能性があるだろうか？

- ・ここでは、最近読んだ村上龍の『希望の国のエクソダス』を紹介する。10年近く前に出された近未来を設定したSFであるが、若者の政策選択の一つの在り方の参考になる。
- ・ここでは自覚的に社会に目覚めた主人公とその仲間が、日本から離脱して北海道で新しい国を作るというストーリーが展開される。彼らは大人や学校というシステムに不信感をいだき、政治過程にも不信感をもっている。「この国はなんでもあるが、希望がない」として離脱を選ぶ。彼らは法システムを尊重しないでハードな選択をする。世代間の利害対立を意識している。公共心、支えあいには応じない。現在、取り組もうとしている主権者教育のネガ的な行動を行っているとと言えるだろう。そういう可能性は今はないが、一つの参考にはなる。

(3) 若者の政策選択に関する意識

- ・希望がないとして離脱した村上の小説の主人公の認識は本当だろうか？
- ・内閣府の「国民生活に関する世論調査」では、若者は未来に希望を持っていることがでている。埼玉県でおこなった公共施設の再配置問題に関して興味深いデータが出ている。それは公共施設の再配置に、反対なのは高齢者と若者というものである。そのアンケートで、世代別の時間割引率の意識調査も主になっている。その結果でも、時間割引率が高い（待てない人間）は若者と高齢者が多く、これを公共施設の再配置反対とがリンクしていることが分かった。
- ・なぜそのような結果がでたか。一つは若者の認知能力である。若者は将来のリスクに無頓着、将来のことよりも今を重視している。それが若者の、投票によって社会の仕組みが長期的に影響を受けて変わるとは思えないという認識になるのではないだろうか。
- ・内閣府の「社会意識に関する世論調査」でも、社会の満足度と国の政策が悪い方向に向かっているか（財政、地域格差）という質問に対して、若者と70歳以上の高齢者が似ているという結果が出ている。つまり、若者と高齢者は今の社会に不満をもっていない、悪い方向に向いているとは思っていない。つまり、若者は無知、高齢者はあともがないからということだろうが、興味深い結果である。

(4) 教育に何ができるか

- ・現代は、モデルや正解を簡単に示せるような状態ではない。したがって正しい政策選択をおとなが示すことはできない。それにしても、現在の若者は自分の世代の固有の利害に無頓着すぎないだろうか。若者にとっての固有の利害があるであろう社会問題（環境、年金、財政赤字など持続可能性に関わる問題）に関してもっとしっかり伝えるべきではないだろうか。その結果、世代間対立が深まるリスクはあってもそれが事実である限り、客観的データを示して、世代間の協調を可能とする課題解決型のディベート訓練などを行うべきではなかろうか。それがここでのまとめである。

以上、
文責 新井
質疑応答メモ 杉田